不戦へのネットワーク　総会報告

山本みはぎ

4月25日、不戦ネットの総会を行いました。昨年は、コロナ禍でもあり、総会自体を開催せず皆さんに書面で送りました。今年は総会のみの開催となりました。

総会は、飯島代表の挨拶で始まり、今国会の国民投票法が憲法審査会で審査されている。また、「重要土地調査規制法案」や、入管法改悪など憲法理念の空洞化をする法案が提出されている。市民の活動が重要だとあいさつがありました。

その後、2020年の活動報告と会計報告、2021年の活動方針が事務局から提案され了承されました。総会には、近藤昭一議員も参加してください、挨拶を頂きました。

総会の方針部分の要約を報告します。

尚、総会の資料は、HPにUPしていますので、ご覧ください。

HP:http://www.jca.apc.org/~husen/

2021年度方針

はじめに

4月17日日米共同声明で「台湾問題」が明記されました。1972年、田中角栄内閣が呼びかけた「日中友好第一」が、来年の日中友好50年を前にして崩壊したと言っても言い過ぎではなくなります。

日本は、「専守防衛」という軍事的鎖国主義に徹し、それを超える武器は持たない、持ち込ませないこと、日中間に領土問題があることを認めること、沖縄本島中心に南西諸島の非軍事化を追求すること、そのためにも日中友好を再構築すること、実現化を選択できる日本政府を打ち立てること。

1-1 バイデン政権と日米関係

バイデン政権は、国務長官をブリンゲン、国防長官を黒人初のオースティンを起用しました。ブリンケンは、積極的軍事介入主義者であり、中国包囲網構築の中心人物です。オースティンはオバマ政権時代の後半、中東やアフガニスタンの米軍を統括する中央軍司令官で、作戦の中心に無人攻撃機を本格的に導入させた責任者です。金融資本と軍産複合体の要求を政策化しているのがバイデン政権です。日中友好を破壊し、日米軍事共同体制を要求するバイデン政権にGOサインを出した菅政権を追求し、終止符を打つことが私たちの運動の大前提です。

1-2 新型ミサイル開発、新型戦闘機開発に反対、米軍中距離ミサイル日本配備反対。

今年種子島宇宙センターで発射を待つ新型ロケットは、先端に人工衛星を載せれば宇宙ロケット、弾丸を載せれば弾道ミサイルになります。三菱重工はこの成功に社運をかけています。3月22日の中日新聞は、図解入りで「長距離射程の兵器導入」という記事を出しました。ノルウェー製やアメリカ製のミサイル導入にももちろん反対ですが、防衛省が三菱重工・川崎重工に対し、研究・開発・製造を発注しているミサイルは、射 1000 キロが目標と言われています。これが、石垣島や宮古島に配備予定となっています。配備させないためには、開発・製造段階から反対運動を起こす必要があります。

F2の後継戦闘機の開発も三菱重工主体の開発です。このように軍事生産に重点を置く三菱重工や川崎重工に対して、軍事生産をやめ民需生産に切り替えることの要求を2020年代を通してやりきる方針です。バイデン政権は、日米共同声明をテコとして中距離弾道ミサイル日本配備要求を強化してきます。中国包囲という「新冷戦」の中核的抑止力として中距離核ミサイルの配備を日本に要求してきます。軍事戦略は、どこを戦場にするかで具体性が決まってきます。日本配備ということは、日本の一部、または全部が戦場になってもやむを得ないという覚悟なしにはできません。「新冷戦」の開始の中に入って私たちの覚悟は、日本政府に絶対に配備を認めさせないということです。

1-3 南西諸島への軍備拡大と辺野古新基地

種子島の馬毛島から与那国島までの南西諸島全体の自衛隊基地化が進んでいます。米軍は嫌だが自衛隊はやむなしと考える現地住民も多いのです。「中国脅威論」が大きな影響を与えています。辺野古新基地建設問題でも中国脅威の拡大抑止としての基地建設

が浸透しています。米中新冷戦下で日米の軍事基地があることが住民にとって最大の脅威であることを強く主張する必要があります。政府が断念するまで反対運動は続きます。同時に、奄美大島、石垣島や宮古島、種子島で反対運動を続けている人々との連絡を強化し、連帯行動を追求していきましょう。

1-4「重要土地等調査・規制法案」反対

3 月 26 日に閣議決定されたこの法案に対し、琉球新報は「治安維持法と言うべき危険な法律」と断定しています。(法案の問題点は飯島講演会を参照略)「日本の防衛拠点に必要な土地が中国人や韓国人に買われている」という排外主義宣伝が生み出した法案の国会提出阻止と成立を阻止しましょう。

1-5 県交渉・名古屋空港問題

中国包囲の一環として南シナ海や東シナ海で米軍を中心とした訓練が繰り返されています。オーストラリアだけではなく、イギリス・フランス・ドイツの海軍も参加します。F35B 戦闘機は国連軍名目で空港利用を打診してきます。管理者である県の対応に対して交渉し、「安保防衛問題は国の専管事項」という思い込みを正していきます。

2.改憲情勢

(戦略)「憲法をくらしと政治にいかす改憲 NO あいち総がかり行動」を昨年 11 月に結成されました。不戦ネットは、団体として賛同し、活動に協力をしていきます。菅政権のもとでも明文改憲を諦めたわけではなく、今国会で改憲手続き法の採決が行われようとしています。明文改憲の芽を確実に潰していくためもあいち総がかりの中でも問題提起や反対運動を取り組んでいきます。憲法の条文を変えさせない運動と共に、実体的な改憲状況に対する取り組みを強化していきます。

3.沖縄の基地建設などに対する取り組み

昨年、防衛局は沖縄県に設計変更の申請を行い、全国から 18000 通を上回る意見書が寄せられました。玉城デニー沖縄県知事は申請を認めないという結論を近々出すとのことです。沖縄県が認めないという結論を出した際には、知事の決断を支持するキャンペーンに取り組みます。また、辺野古の埋め立てに沖縄県南部の遺骨が混じった土砂が使われるとに対して、ハンストなどを含む反対運動が起きています。沖縄県内だけではなく、主に九州など本土からも土砂搬出が計画されています。沖縄県南部の土砂はもちろん、辺野古新基地建設のための土砂搬出に対して反対の取り組みを行っていきます。

2018 年と 2020 年に、全国知事会は政府に対し、日米地位協定の抜本的な見直しの提言を行いました。戦争をさせない 1000 人委員会とあいち沖縄会議では、9 月県議会に向け、意見書採択の運動を進めています。6 月には、署名のスタート集会を行います。

4.朝鮮半島と日本社会の歴史改ざん、差別排外主義に関して

引き続き「韓国併合 100 年」東海行動実行委員会の構成団体として活動をしていきます。

バイデン政権朝鮮半島情勢は、不透明な状況が続くと思われます。菅政権は朝鮮民主主義共和国との関係を「‥無条件で話し合う用意がある」としつつ、実質的には何の対策も成果もなしていません。日朝の関係改善は、植民地支配の過去清算の問題の解決や、東アジアとりわけ朝鮮半島の安定のためにも必要なことであり、引き続き日朝平壌宣言に基づき関係改善に努力するような企画をしていきます。

歴史認識、戦後処理の問題は、日韓間の日本軍慰安婦問題、強制動員被害者問題などで懸案の事項は解決の兆しが見えていません。引き続き、日本の植民地支配に対する真の謝罪と清算に向けて活動をしていきます。

5.地域でできる戦争非協力活動

これまで追求してきた「地域でできる戦争非協力」活動を推し進めます。安保法制(戦争法)の発動や、新防衛大綱の中での小牧基地の役割を明確にし、基地強化の動きに反対をしていきます。これまで継続している毎月の申し入れ行動を継続し、愛知県への申し入れも検討課題とします。

6.協力諸団体との連携

引き続き、名古屋 NGO センターの加盟団体として活動をしていきます。東海市民社会ネットワークに幹事団体として参加します。今年も予定されている、vfp(ベテランズ・フォー・ピース)の証言企画にも協力していきます。また、8 月の「平和のための戦争展」に積極的に参加します。